2009年3月期 業績見通しの修正について

2009年2月4日(水)

P/LZZ電気株式会社



2009年3月期通期 連結業績予想の見通し

(単位:億円、単位未満切捨て)

		2008/	3期				2009/3	• =			
				実績予想				前期比	'08/9/	′19	公表值比
		実 績		上期	3Q	4Q	計	増減	公表値		増減
	電子部品事業	3,914		1,815	668	417	2,900	-1,014	3,500		-600
	音響製品事業	2,475		1,222	394	344	1,960	-515	2,600		-640
	物流・その他事業	536		280	140	120	540	4	500		40
	売 上 高	6,926		3,317	1,203	880	5,400	-1,526	6,600		-1,200
	電子部品事業	63		11	-93	-148	-230	-293	20		-250
	音響製品事業	70		10	-39	-60	-90	-160	50		-140
	物流・その他事業	64		25	12	2	40	-24	54		-14
	消去	1		1	0	-1	0	-1	1		1
	営業利益	198	2.9%	47	-119	-207	-280 -5.2%	-478	125	1.9%	-405
	経常利益	131	1.9%	74	-146	-198	-270 -5.0%	-401	140	2.1%	-410
	当期純利益	44	0.6%	8	-380	-158	-530 -9.8%	-574	40	0.6%	-570
為	円/USD	114.2	28	106.11	96.32	90.00	99.71	-14.57	105.7	8	-6.07
替	円/EUR	161.5	53	162.68	126.74	120.00	143.03	-18.50	154.4	9	-11.46



2009年3月期通期 電子部品事業の見通し

(単位:億円、単位未満切捨て)

2008/3期				2009/3期							
					美	績予想		前期比			公表值比
		実	績	上期	3Q	4Q	計	増減	公表	値	増減
	コンポーネント事業	999		489	164	105	760	-239	960		-200
	磁気デバイス事業	126						-126			
	情報通信事業	561		275	103	52	430	-131	540		-110
	ペリフェラル事業	1,136		573	232	95	900	-236	1,090		-190
	車載電装事業	1,090		477	167	165	810	-280	910		-100
	売 上 高	3,914		1,815	668	417	2,900	-1,014	3,500		-600
	営業利益	63	1.6%	11	-93	-148	-230 -7.99	−293	20	0.6%	-250

(ご参考)

1. 為替影響(第3四半期累計実績)

< 連結 > 売上高 対USD 1.7億円/月 対EUR 0.5億円/月

営業利益 対USD 0.4億円/月 対EUR 0.2億円/月

〈電子部品事業〉 売上高 対USD 1.1億円/月 対EUR 0.2億円/月

営業利益 対USD 0.3億円/月 対EUR 0.1億円/月

2. 投資金額の通期見通し(カッコは当初計画)

〈連結〉 設備投資 415億円(450億円) 研究開発投資 440億円(470億円)

〈電子部品事業〉 設備投資 275億円(300億円) 研究開発投資 145億円(170億円)

緊急収益改善施策及び 構造改革の実施について

【電子部品事業】





緊急収益改善施策及び構造改革

- ~収益力の改善~
- 1. 緊急収益改善施策
 - (1)賃金・賞与カット等
 - (2)一般経費、設備投資、開発投資の絞込み
- ⇒年間効果金額 約60億円
- ⇒年間効果金額 約90億円

- 2. 構造改革
 - (1)事業構造の改革
 - ・売上を確保する力の強化
 - 原価低減力の強化
 - (2)コスト構造の改革
 - ・拠点数の統廃合

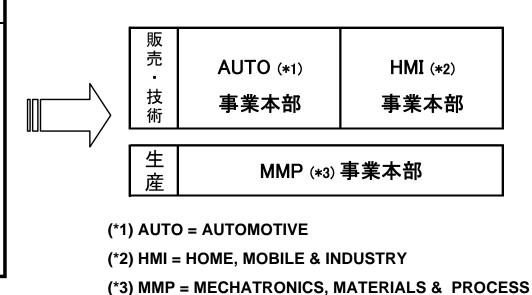
海外事業所 5拠点程度を統廃合

国内事業所 数拠点程度を統廃合

・不採算製品(機種)の整理

構造改革の概要

販売	営業本部								
技術・生産	コンポーネント事業部	通信デバイス事業部	ペリフェラル事業部	車載電装事業部					



【売上を確保する力の強化】

⇒ 営業と技術が一体化した、2事業本部(AUTO、HMI)への再編

【原価低減力の強化】

⇒ グローバルのものづくりの思想と生産機能を集約した、MMP事業本部の設置

(補足資料)

- 1. 人事関連施策
 - ①賃金カット(対象期間:2009年4月から2011年3月の2年間)
 - a) 既に実施している取締役の報酬カットを20~35%に拡大
 - b) 既に実施している管理職を中心とする年俸者の賃金を10~15%に拡大
 - c) 一般社員の賃金を5%カット(*)
 - d) 基本昇給停止(*)
 - e) 賞与支給月数減(*)
 - ②各種諸手当、福利厚生制度の一部見直し(*)
 - ③採用人員の抑制など
 - (*)今後の労使間における協議事項
- 2. グローバル人員削減の実施状況

2008年 8月

41.000名

1

2009年 3月(見込み) 28,000名('08年8月比 △13,000名)

当スライドの予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。よって、 見通し・予想を算定するため、過去に認識された事実以外に、見通し・予想を行うための仮定等を使用 しています。これらの記述については、将来その通りに実現するという保証はありません。また、本資 料は会計士監査対象外となっています。

美しい電子部品を究めます

